



令和 5 年 3 月 2 9 日  
中 部 地 方 整 備 局

## 令和 4 年度 中部地方整備局入札監視委員会 第二部会第 2 回定例会議を開催しました

— 議事概要を公表します —

入札監視委員会は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」において第三者の意見を適切に反映する方策を講ずることとされていることを踏まえ、地方整備局長の委嘱に基づき設置された学識経験者等で構成する第三者機関であり、中立・公正な立場で客観的に入札及び契約手続きについての審議等の事務を行い、意見の具申又は勧告を行います。

中部地方整備局入札監視委員会第二部会第 2 回定例会議では、令和 4 年度上半期における、入札・契約手続きの運用状況等の報告及び発注工事等の中から委員会が抽出した 7 件の事案に関し、一般競争入札方式参加資格の設定の理由等について審議を行いました。

議事概要について、別紙のとおり公表いたします。

配 布 先

中部地方整備局記者クラブ

問い合わせ先

中部地方整備局 総務部

契 約 管 理 官 中西 美裕

経理調達課長 吉村 健

電話 052-209-6316 (ダイヤルイン)

令和4年度 中部地方整備局 入札監視委員会第二部会  
第2回定例会議 議事概要

|            |                                                      |
|------------|------------------------------------------------------|
| 開催日及び場所    | 令和5年2月16日(木) 中部地方整備局 丸の内庁舎                           |
| 委 員        | [部会長] 川嶋 隆憲 (大学院教授)<br>中井 健太郎 (大学院准教授)<br>吉野 守 (弁護士) |
| 報告及び審議対象期間 | 令和4年4月1日～令和4年9月30日                                   |

| 報 告 事 項                                                                                                                                                                                                                         |                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 入札・契約手続の運用状況等<br>①工事に係る入札方式別発注工事一覧<br>②建設コンサルタント業務等に係る入札方式別発注業務一覧<br>③役務の提供等及び物品の製造等に係る入札方式別発注業務一覧<br>④指名停止等の運用状況一覧表<br>⑤再苦情処理、談合情報の対応状況<br>⑥再度入札における一位不動状況<br>⑦低入札価格調査制度調査対象工事の発生状況<br>⑧一者応札の発生状況<br>⑨不調・不落の発生状況<br>⑩高落札率の発生状況 |                                          |
| 意見・質問                                                                                                                                                                                                                           | 回答                                       |
| 報告のあった事案について、入札契約手続きに疑義があったものはないか。                                                                                                                                                                                              | 入札契約手続きにあたっては、丁寧な確認を行っており、疑義はなかったと考えている。 |
| 入札契約手続きに疑義があった場合、中部地方整備局内で対応する制度はあるのか。                                                                                                                                                                                          | 入札契約の過程に関する苦情処理や、公正入札調査委員会の制度がある。        |

| 審 議 事 項                     |                                                           |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 審 議 案 件                     |                                                           |
| 【工事】                        |                                                           |
| 一般競争入札方式<br>(政府調達適用)        | 令和4年度 名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎工事<br>令和4年度 名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎工事(その2) |
| 一般競争入札方式<br>(政府調達適用外)       | 令和4年度 清水港日の出泊地(-12m)浚渫外工事                                 |
| 【建設コンサルタント業務等】              |                                                           |
| 一般競争入札方式                    | 令和4年度 四日市港港湾業務艇建造検討業務                                     |
| 簡易公募型プロポーザル方式               | 令和4年度 清水港農産物輸出広域連携方策検討業務                                  |
| 参加者の有無を確認する公募<br>手続を行った契約方式 | 令和4年度 台風来襲時における漂流物の挙動に関する研究委託                             |
| 【役務の提供等及び物品の製造等】            |                                                           |
| 一般競争入札方式                    | 令和4年度 中山水道航路保全標識保守・点検業務                                   |

| 意見・質問                                      | 回答                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和4年度 名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎工事                   |                                                                                                                                          |
| 令和4年度 名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎工事(その2)              |                                                                                                                                          |
| 一括審査方式による契約となった理由について教えてほしい。               | 今回対象の工事が、参加資格要件等を共有できる(工事の内容が同種、工事の技術評価項目、種別、等級及び難易度が同じ)複数工事の発注が同時期に予定されている場合であったため、競争参加申込者からの技術資料提出を一つのみとし、技術審査・評価を一括して実施したものである。       |
| 近年の社会情勢で資材が高騰しているが、契約後に工期の変更はできるのか。        | 受注者の責とならない社会情勢変化などに関する内容であれば、受発注者で協議のうえ、変更することは可能である。                                                                                    |
| 汚濁防止膜はどちらの工事で管理するのか。<br>一括審査方式に関わる内容ではないか。 | 汚濁防止膜は、1件工事で総括的に管理したほうが効率的かつ効果的であると判断し、名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎工事で管理をするものとした。また、汚濁防止膜はあくまで管理であり、一括審査の参加要件等に係る技術的要件に関わるものではないと判断している。             |
| 令和4年度 清水港日の出泊地(-12m)浚渫外工事                  |                                                                                                                                          |
| 応募者数が9者あり、他の工事に比べて多いと思われるが理由について教えてほしい。    | 比較的単純な工種が主な内容であったことや、工事時期が下半期にあたり昨年の補正や早期発注の工事が上半期に工期末を迎えるなど当該工事に配置する技術者の確保が容易だったことが要因と推測される。                                            |
| 賃上げ表明(加算点3点)は、加算点として重みがあり、これがないと、落札できないのか。 | 昨年から導入された総合評価の評価項目であるが、3点は重みがあり、賃上げ表明しないと落札はできない可能性が高いと考えている。                                                                            |
| 賃上げ表明(加算点3点)して、その後のフォローはどうなるのか。            | 賃上げ表明して落札した者の事業年度が過ぎてから、賃上げ実績を確認できる書類を提出していただき確認をする。仮に賃上げ実績が確認ができなかった場合には、翌年度以降に総合評価点から加算点より1点大きな減点を行う。                                  |
| 入札が無効となった者が3者いるが、理由は何か。                    | 2者は、予定していた技術者を他の工事に配置することが決まったことにより辞退の申し出があったため、1者は、入札価格が調査基準価格を下回った低入札であったが、低入札価格調査のための資料提出を辞退されたため、入札を無効としたものである。                      |
| 令和4年度 四日市港港湾業務艇建造検討業務                      |                                                                                                                                          |
| 1者応札について、理由の分析結果を教えてほしい。                   | 入札資料をダウンロードしたが入札に不参加だった複数者にヒアリングを行ったところ、社の専門分野・得意分野と異なる業務内容のため入札に参加しなかったという回答を得た。本業務は、船舶の設計という専門性の高い内容であり、仕様書を見て対応が難しいと判断したのではないかと推測される。 |
| 今後、1者応札とならないための対策は考えているのか。                 | 競争参加資格要件に類似の業務実績を加えたことにより、入札資料のダウンロードに一定の効果はあったと考えるが、入札参加者を増やすため、船舶を保有する他機関(海上保安庁等)にも入札公告を掲示するなど、業者の目に触れる機会を増やす対応が考えられる。                 |
| 本業務から船舶建造までの行程を教えてほしい。                     | 本業務で作成した成果品に基づき、一般競争入札方式により発注を行い、船舶の建造を行うこととなる。                                                                                          |

| 意見・質問                                                               | 回答                                                                                                                                                          |
|---------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和4年度 清水港農産物輸出広域連携方策検討業務                                            |                                                                                                                                                             |
| 1者応札について、理由の分析結果を教えてください。                                           | 入札資料をダウンロードしたが入札に不参加だった複数者にヒアリングを行ったところ、業務の手持ちが多かったため、専門分野・得意分野と異なる業務内容であったためとの回答があった。                                                                      |
| 「港湾物流」「農産物輸出」が関連している新しい業務であるが、農林関係者の目に留まる場所にも公示を行ったのか。              | 本業務については、農産物を扱う港湾物流の検討業務(同種業務)の実績を持つ業者だけでなく、港湾物流の検討業務(類似業務)の実績を持つ業者であっても履行が可能であると判断しており、農林関係者を含めずとも10者以上の想定業者を確保できていたことから、農林関係者の目に留まる場所まで公示場所を拡大することはしなかった。 |
| プロポーザル評価表について、どのように評価を行っているのか。                                      | 評価項目のうち、「管理技術者」については、「保有する技術者資格」や「業務実績・平均業務成績」を評価している。「実施方針・実施フロー・工程表・その他」及び「特定テーマ」については、提出された技術提案を複数の職員で評価をしている。                                           |
| 契約の相手方を特定する際の技術評価点の最低ラインはあるのか。                                      | 評価項目の「実施方針・実施フロー・工程表・その他」のうち、「業務理解度」「実施手順」及び「特定テーマに対する技術提案」の評価点の合計が満点の6割未満の場合は特定しないこととしている。                                                                 |
| 令和4年度 台風来襲時における漂流物の挙動に関する研究委託                                       |                                                                                                                                                             |
| 研究受託者以外の想定業者はいたのか。                                                  | 契約方式として「公募随契」を選択した時点で、研究受託者以外の参加者は存在しないと判断しており、想定業者はいない。                                                                                                    |
| 高度な技術等が必要な契約になるので、公示から参加意思確認書の提出までの期間が2週間では短いのではないのか。               | 本業務では標準期間を設定している。<br>なお、契約前の資料提出期間を延ばした場合、業務の履行期間が短くなるので2週間という期間は適切であったと考えるが、今後は、個別案件ごとに適切な期間を検討したい。                                                        |
| 令和4年度 中山水道航路保全標識保守・点検業務                                             |                                                                                                                                                             |
| 保守・点検業務は毎年実施しているのか。                                                 | 毎年実施している業務である。                                                                                                                                              |
| 毎年実施している業務内容が含まれていると思われるが、受注業者は毎年同じ者か。別の業者が受注しているのであれば、競争性はあると思われる。 | 本業務の受注業者は平成30年度から受注しており、平成29年度以前は別の業者が受注している。                                                                                                               |
| 公告から資料提出までの期間が3週間となっているが、期間設定の理由は何か。                                | 標準的な期間として3週間を設定している。                                                                                                                                        |
| 審 議 結 果                                                             |                                                                                                                                                             |
| 審議案件は全て「適正な処理」として判断された。                                             |                                                                                                                                                             |

|                            |
|----------------------------|
| 委員会による報告又は審議に関しての意見の具申又は勧告 |
| なし                         |

審議案件詳細

【工事】

（一般競争入札方式：政府調達に関する協定適用対象工事）

| 工 事 名                         | 工事種別   | 競争参加資格を<br>確認した者の数 | 入札者数 | 契約締結日     | 契約の相手方               | 契約金額<br>(単位：千円) | 落札率<br>(単位：%) | 備考     |
|-------------------------------|--------|--------------------|------|-----------|----------------------|-----------------|---------------|--------|
| 令和4年度 名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎工事      | 港湾土木工事 | 4                  | 4    | R4. 5. 10 | 東洋・あおみ・株木特定建設工事共同企業体 | 3,181,200       | 92.04         | 一括審査方式 |
| 令和4年度 名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎工事(その2) |        |                    |      | R4. 5. 10 | 若築・本間・小島特定建設工事共同企業体  | 2,972,181       | 91.99         |        |

（一般競争入札方式：政府調達に関する協定適用対象工事以外のもの）

| 工 事 名                     | 工事種別       | 競争参加資格を<br>確認した者の数 | 入札者数 | 契約締結日    | 契約の相手方  | 契約金額<br>(単位：千円) | 落札率<br>(単位：%) | 備考 |
|---------------------------|------------|--------------------|------|----------|---------|-----------------|---------------|----|
| 令和4年度 清水港日の出泊地(−12m)浚渫外工事 | 港湾等しゅんせつ工事 | 9                  | 9    | R4. 9. 6 | 若築建設（株） | 292,831         | 91.10         |    |

【建設コンサルタント業務等】

（一般競争入札方式）

| 業 務 名                 | 業種区分       | 競争参加資格を<br>確認した者の数 | 入札者数 | 契約締結日     | 契約の相手方      | 契約金額<br>(単位：千円) | 落札率<br>(単位：%) | 備考 |
|-----------------------|------------|--------------------|------|-----------|-------------|-----------------|---------------|----|
| 令和4年度 四日市港港湾業務艇建造検討業務 | 建設コンサルタント等 | 1                  | 1    | R4. 4. 12 | （一社）日本作業船協会 | 11,770          | 97.81         |    |

（簡易公募型プロポーザル方式）

| 業 務 名                    | 業種区分       | 手続への参加資格<br>及び業務実施上の<br>条件を満たす参加<br>表明書の提出者数 | 技術提案書<br>の提出者数 | 契約締結日     | 契約の相手方        | 契約金額<br>(単位：千円) | 落札率<br>(単位：%) | 備考 |
|--------------------------|------------|----------------------------------------------|----------------|-----------|---------------|-----------------|---------------|----|
| 令和4年度 清水港農産物輸出広域連携方策検討業務 | 建設コンサルタント等 | 1                                            | 1              | R4. 6. 20 | （一財）みなと総合研究財団 | 34,122          | 99.74         |    |

（参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式）

| 業 務 名                         | 業種区分       | — | — | 契約締結日     | 契約の相手方                | 契約金額<br>(単位：千円) | 落札率<br>(単位：%) | 備考 |
|-------------------------------|------------|---|---|-----------|-----------------------|-----------------|---------------|----|
| 令和4年度 台風来襲時における漂流物の挙動に関する研究委託 | 建設コンサルタント等 | — | — | R4. 6. 20 | 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 | 14,943          | 99.84         |    |

【役務の提供等及び物品の製造等】

（一般競争入札方式）

| 業 務 名                   | 業務分類   | 競争参加資格を<br>確認した者の数 | 入札者数 | 契約締結日    | 契約の相手方  | 契約金額<br>(単位：千円) | 落札率<br>(単位：%) | 備考 |
|-------------------------|--------|--------------------|------|----------|---------|-----------------|---------------|----|
| 令和4年度 中山水道航路保全標識保守・点検業務 | 役務の提供等 | 1                  | 1    | R4. 4. 1 | (有)松本潜水 | 8,910           | 95.52         |    |